

平成30年度地方公営企業決算の概要

注1 本資料は、法適用事業、法非適用事業及び想定企業会計に係る平成30年度決算の状況になります。

注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

注3 ()内は対前年度増減額及び増減率となっています。

注4 詳細は別紙のとおりです。

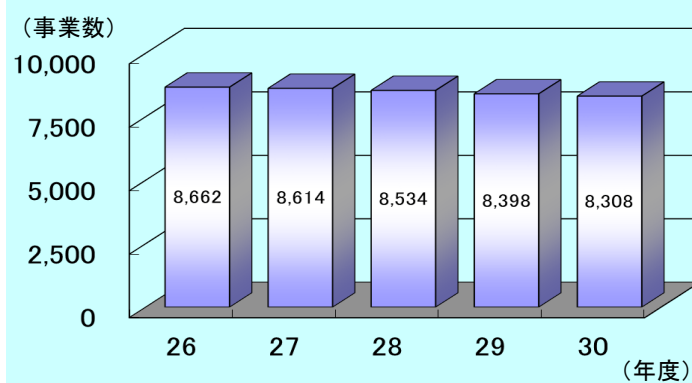
事業数	8,308事業(△90事業、△1.1%)
決算規模	16兆9,796億円(△297億円、△0.2%)
総収支	1兆2,600億円の黒字(+3,572億円、+39.6%)
累積欠損金	4兆186億円(△1,775億円、△4.2%)

1 地方公営企業全体の概要

事業数 平成30年度末現在8,308事業(△90事業、△1.1%)

簡易水道事業における事業統合等の要因により、前年度末に比べ90事業、1.1%減少している。

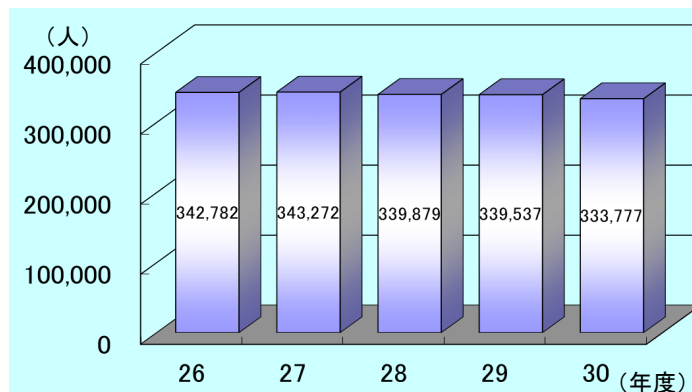
事業数の推移



職員数 平成30年度末現在33万3,777人(△5,760人、△1.7%)

交通事業における民営化等の要因により、前年度末に比べ5,760人、1.7%減少している。

職員数の推移



決算規模 16兆9,796億円（△297億円、△0.2%）

建設投資額の減等の要因により、前年度に比べ297億円、0.2%減少している。

総収支 1兆2,600億円の黒字（+3,572億円、+39.6%）

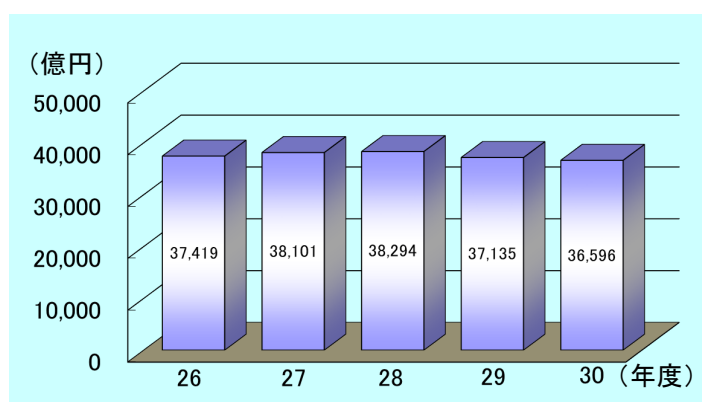
市場事業における特別利益計上等の要因により黒字幅が増加しており、前年度に比べ3,572億円、39.6%増加している。

なお、黒字事業は7,265事業で全体の88.1%を占めている。

建設投資額 3兆6,596億円（△539億円、△1.5%）

交通事業における民営化や大規模工事の完了等の要因により、前年度に比べ539億円、1.5%減少している。

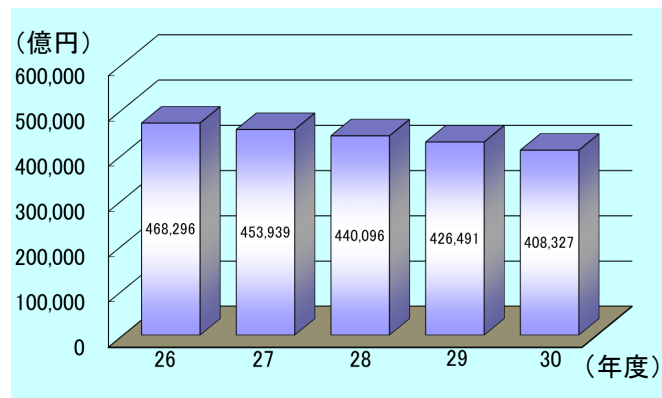
建設投資額
の推移



企業債現在高 40兆8,327億円（△1兆8,164億円、△4.3%）

企業債発行額に比較して償還額が大きいことから、前年度に比べ1兆8,164億円、4.3%減少している。

企業債現在高
の推移

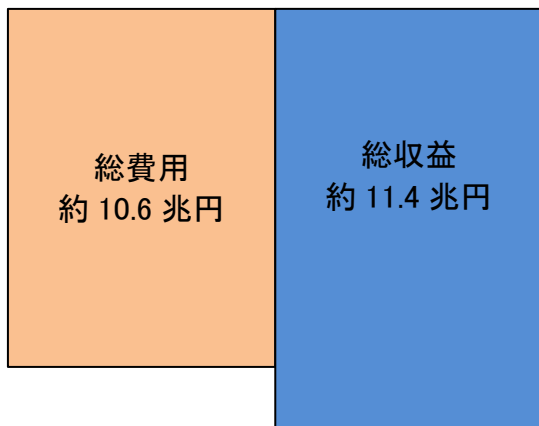


2 法適用企業の概要（3,426事業（㊟3,301事業、+125事業））

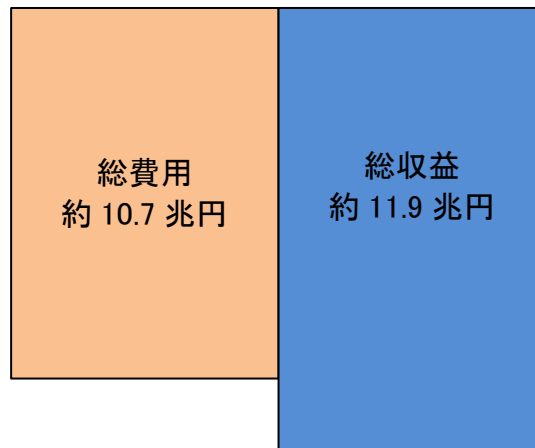
損益計算書

特別利益の増加等により総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。

【平成 29 年度】



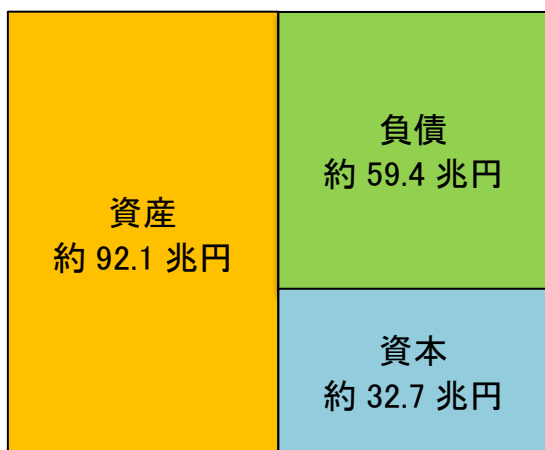
【平成 30 年度】



貸借対照表

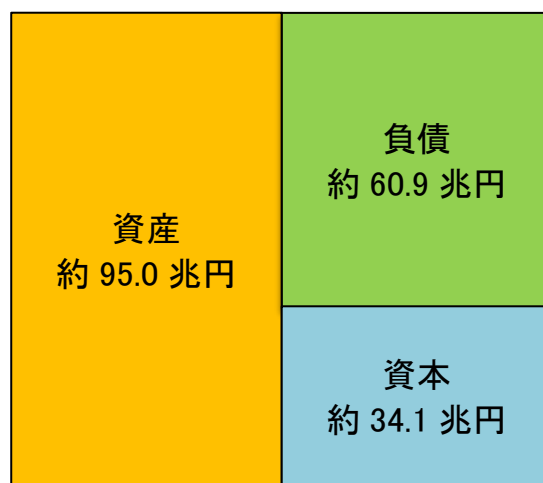
法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、資産の総額は増加している。

【平成 29 年度末】



約+2.9 兆円

【平成 30 年度末】



累積欠損金 4兆186億円（△1,775億円、△4.2%）

交通事業における経営改善等により、前年度に比べ1,775億円、4.2%減少している。

【資料の入手方法】

参考資料等については、総務省ホームページ

（<http://www.soumu.go.jp>）の「報道資料」欄に、本日（30日（月））17時を目途に掲載するほか、総務省自治財政局公営企業課（総務省6階）において閲覧に供するとともに配布します。

（連絡先）

自治財政局公営企業課

村井理事官、関本係長、遠藤

（電話）03-5253-5635

（FAX）03-5253-5640

【別紙】

(注) 各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

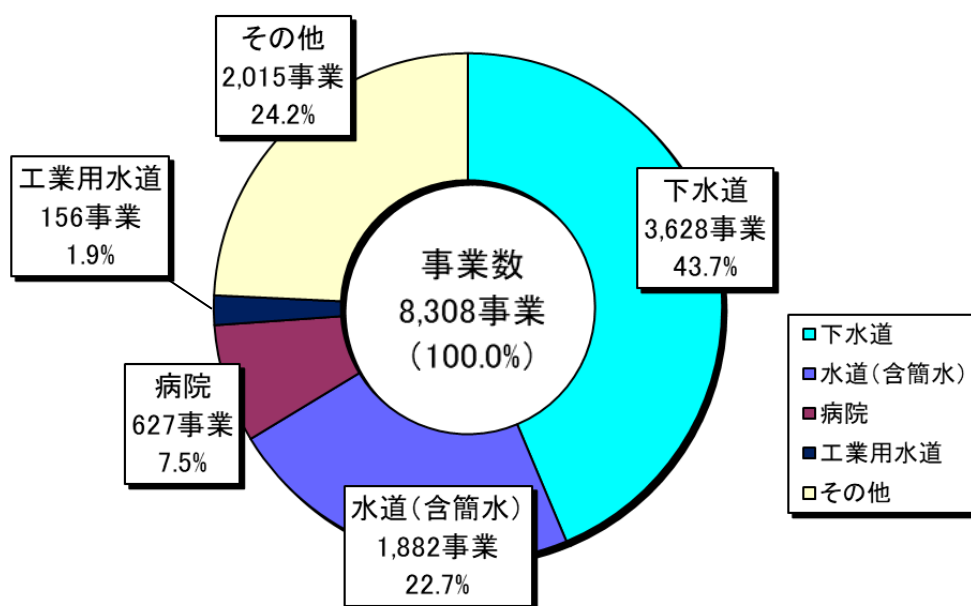
1 地方公営企業全体の概要

(1) 事業数

事業数は、平成30年度末現在8,308事業で、簡易水道事業における事業統合等の要因により、前年度末に比べ90事業、1.1%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

(単位：事業、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	26 (A)	27	28	29 (B)	30 (C)	増減数 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減数 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
水道(含簡水)	2,097	2,081	2,041	1,926	1,882	△ 44	△ 2.3	△ 215	△ 10.3
工業用水道	154	154	155	156	156	0	0.0	2	1.3
交通	91	87	86	86	86	0	0.0	△ 5	△ 5.5
電気	85	92	95	100	100	0	0.0	15	17.6
ガス	28	26	26	27	26	△ 1	△ 3.7	△ 2	△ 7.1
病院	639	636	634	630	627	△ 3	△ 0.5	△ 12	△ 1.9
下水道	3,638	3,639	3,639	3,631	3,628	△ 3	△ 0.1	△ 10	△ 0.3
その他	1,930	1,899	1,858	1,842	1,803	△ 39	△ 2.1	△ 127	△ 6.6
合計	8,662	8,614	8,534	8,398	8,308	△ 90	△ 1.1	△ 354	△ 4.1

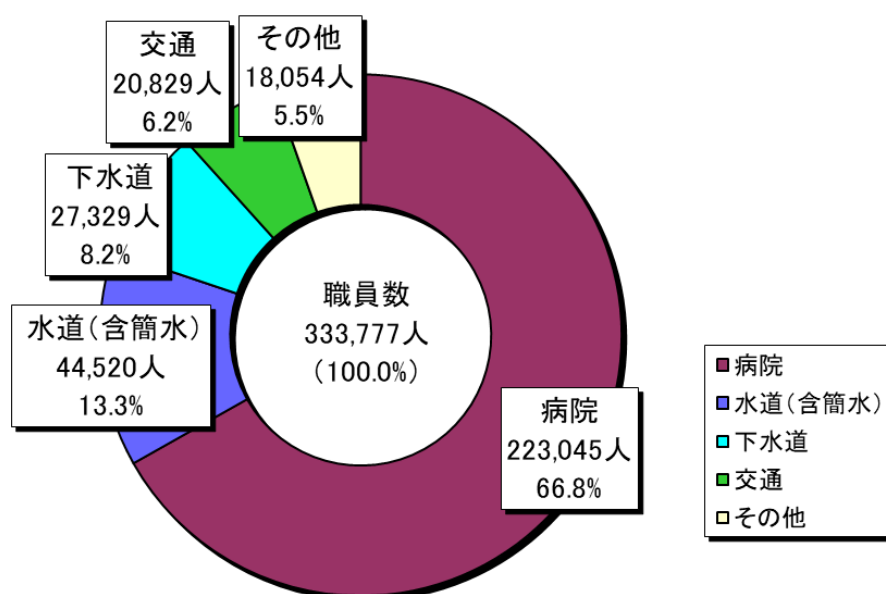
(注) 各年度の事業数は、年度末の数値であり、建設中の事業を含む。

(2) 職員数

職員数は、平成30年度末現在33万3,777人で、交通事業における民営化等の要因により、前年度末に比べ5,760人、1.7%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業、交通事業となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

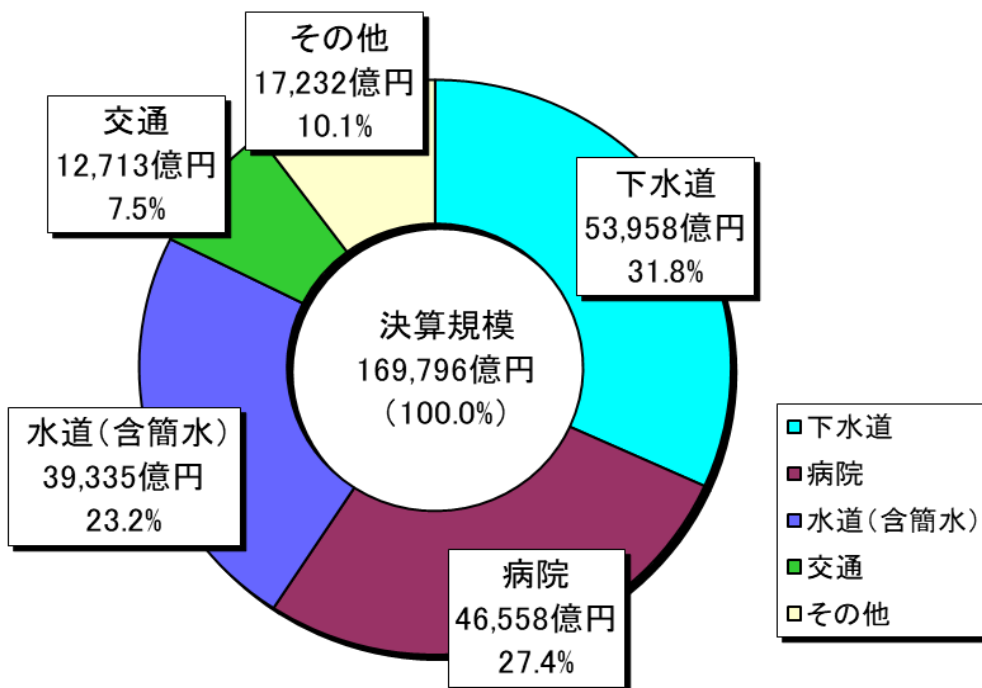
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	26	27	28	29	30	増減数	増減率	増減数	増減率
	(A)			(B)	(C)	(C)-(B)	$\frac{(C)-(B)}{(B)}$	(C)-(A)	$\frac{(C)-(A)}{(A)}$
水道(含簡水)	46,797	45,956	45,441	45,038	44,520	△ 518	△ 1.2	△ 2,277	△ 4.9
工業用水道	1,678	1,671	1,657	1,631	1,612	△ 19	△ 1.2	△ 66	△ 3.9
交通	26,638	26,527	26,455	26,518	20,829	△ 5,689	△ 21.5	△ 5,809	△ 21.8
電気	1,803	1,758	1,782	1,804	1,821	17	0.9	18	1.0
ガス	987	975	952	940	905	△ 35	△ 3.7	△ 82	△ 8.3
病院	221,056	223,240	221,307	222,115	223,045	930	0.4	1,989	0.9
下水道	27,882	27,625	27,486	27,396	27,329	△ 67	△ 0.2	△ 553	△ 2.0
その他	15,941	15,520	14,799	14,095	13,716	△ 379	△ 2.7	△ 2,225	△ 14.0
合計	342,782	343,272	339,879	339,537	333,777	△ 5,760	△ 1.7	△ 9,005	△ 2.6

(3) 決算規模

決算規模は、16兆9,796億円で、建設投資額の減等の要因により、前年度に比べ297億円、0.2%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで病院事業、水道事業となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	26 (A)	27	28	29 (B)	30 (C)	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
水道(含簡水)	41,948	39,917	39,850	39,814	39,335	△ 479	△ 1.2	△ 2,613	△ 6.2
工業用水道	2,802	1,975	1,818	1,811	1,746	△ 65	△ 3.6	△ 1,056	△ 37.7
交通	12,726	10,848	11,105	12,709	12,713	4	0.0	△ 13	△ 0.1
電気	1,335	1,154	1,215	1,162	1,266	104	9.0	△ 69	△ 5.2
ガス	1,280	1,086	902	998	1,005	7	0.7	△ 275	△ 21.5
病院	50,688	46,408	45,577	45,696	46,558	862	1.9	△ 4,130	△ 8.1
下水道	56,169	55,208	54,658	55,682	53,958	△ 1,724	△ 3.1	△ 2,211	△ 3.9
その他	20,841	14,285	14,214	12,221	13,215	994	8.1	△ 7,626	△ 36.6
合計	187,789	170,882	169,339	170,093	169,796	△ 297	△ 0.2	△ 17,993	△ 9.6

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

- ・法適用企業：総費用(税込み) - 減価償却費 + 資本的支出
- ・法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

(4) 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、市場事業における特別利益計上等の要因により、1兆2,600億円の黒字で、前年度に比べ3,572億円、39.6%増加しており、平成29年度に引き続き黒字となっている。

また、黒字事業は7,265事業で全体の88.1%を占めており、割合は前年度に比べ0.7ポイント減少している。

全体の経営状況

(単位：事業、億円)

区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	29 (A)	30 (B)	増減 (B) - (A)	29 (C)	30 (D)	増減 (D) - (C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
黒字事業数	2,448 (74.4%)	2,525 (73.9%)	77	4,954 (98.1%)	4,740 (98.2%)	△ 214	7,402 (88.8%)	7,265 (88.1%)	△ 137	△ 1.9
黒字額	9,320	12,824	3,504	1,557	1,601	44	10,877	14,425	3,548	32.6
赤字事業数	843 (25.6%)	894 (26.1%)	51	95 (1.9%)	88 (1.8%)	△ 7	938 (11.2%)	982 (11.9%)	44	4.7
赤字額	1,627	1,651	24	222	175	△ 47	1,849	1,826	△ 23	△ 1.2
総事業数	3,291	3,419	128	5,049	4,828	△ 221	8,340	8,247	△ 93	△ 1.1
収支	7,693	11,173	3,480	1,335	1,427	92	9,028	12,600	3,572	39.6

(注)・事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く。)であり、年度末事業数とは一致しない。
・黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
・()は、総事業数(建設中のものを除く。)に対する割合。

全体の経営状況(事業別総収支額)

(単位：億円、%)

事業 区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
	29 (A)	30 (B)	増減額 (B) - (A)	29 (C)	30 (D)	増減額 (D) - (C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)	3,794	3,659	△ 135	44	41	△ 3	3,838	3,699	△ 139	△ 3.6
工業用水道	247	246	△ 1	-	-	-	247	246	△ 1	△ 0.4
交 通	1,248	822	△ 426	10	7	△ 3	1,258	829	△ 429	△ 34.1
電 気	210	216	6	10	10	0	220	226	6	2.7
ガ ス	59	158	99	-	-	-	59	158	99	167.8
病 院	△ 855	△ 840	15	-	-	-	△ 855	△ 840	15	1.8
下 水 道	2,802	1,934	△ 868	827	780	△ 47	3,629	2,713	△ 916	△ 25.2
そ の 他	188	4,978	4,790	444	589	145	632	5,569	4,937	781.2
合 計	7,693	11,173	3,480	1,335	1,427	92	9,028	12,600	3,572	39.6

(注)総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

地方公営企業の経営状況（事業別総収支額）の推移

（単位：億円、％）

事業	年度					対前年度比較		（参考） 対平成26年度比較	
	26	27	28	29	30	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B) / (B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A) / (A)
	(A)			(B)	(C)				
水道（含簡水）	1,814	3,634	4,043	3,838	3,699	△ 139	△ 3.6	1,885	103.9
うち法適用	1,762	3,575	3,954	3,794	3,659	△ 135	△ 3.6	1,897	107.7
工業用水道	△ 254	282	273	247	246	△ 1	△ 0.4	500	196.9
うち法適用	△ 254	282	273	247	246	△ 1	△ 0.4	500	196.9
交通	△ 1,126	1,117	797	1,258	829	△ 429	△ 34.1	1,955	173.6
うち法適用	△ 1,130	1,111	792	1,248	822	△ 426	△ 34.1	1,952	172.7
電気	170	269	250	220	226	6	2.7	56	32.9
うち法適用	135	231	241	210	216	6	2.9	81	60.0
ガス	66	56	40	59	158	99	167.8	92	139.4
うち法適用	66	56	40	59	158	99	167.8	92	139.4
病院	△ 4,852	△ 703	△ 975	△ 855	△ 840	15	1.8	4,012	82.7
うち法適用	△ 4,852	△ 703	△ 975	△ 855	△ 840	15	1.8	4,012	82.7
下水道	1,979	2,290	2,456	3,629	2,713	△ 916	△ 25.2	734	37.1
うち法適用	1,389	1,612	1,786	2,802	1,934	△ 868	△ 31.0	545	39.2
その他	△ 3,050	371	351	632	5,569	4,937	781.2	8,619	282.6
うち法適用	△ 3,341	△ 29	△ 97	188	4,978	4,790	2,547.9	8,319	249.0
合計	△ 5,252	7,316	7,235	9,028	12,600	3,572	39.6	17,852	339.9
うち法適用	△ 6,223	6,135	6,014	7,693	11,173	3,480	45.2	17,396	279.5

(5) 料金収入

料金収入は、8兆7,823億円で、交通事業における民営化等の要因により、前年度に比べ1,582億円、1.8%減少している。

事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

(単位：億円、%)

事業	区分 年度	法適用企業			法非適用企業			合 計			
		29 (A)	30 (B)	増減額 (B) - (A)	29 (C)	30 (D)	増減額 (D) - (C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F) - (E)	増減率 (F) - (E) / (E)
水道(含簡水)		26,871 (83.3%)	26,804 (83.0%)	△ 67	366 (71.7%)	321 (71.4%)	△ 45	27,237 (83.1%)	27,125 (82.9%)	△ 112	△ 0.4
工業用水道		1,257 (82.9%)	1,255 (82.3%)	△ 2	-	-	-	1,257 (82.9%)	1,255 (82.3%)	△ 2	△ 0.2
交 通		7,007 (77.4%)	5,437 (81.1%)	△ 1,570	44 (46.1%)	43 (45.4%)	△ 1	7,051 (77.1%)	5,479 (80.6%)	△ 1,572	△ 22.3
電 気		842 (92.7%)	851 (91.1%)	9	69 (95.5%)	67 (96.0%)	△ 2	912 (92.9%)	918 (91.5%)	6	0.7
ガ ス		756 (84.7%)	763 (74.9%)	7	-	-	-	756 (84.7%)	763 (74.9%)	7	0.9
病 院		31,847 (79.2%)	32,194 (79.1%)	347	-	-	-	31,847 (79.2%)	32,194 (79.1%)	347	1.1
下 水 道		11,217 (42.2%)	11,724 (42.2%)	507	4,350 (38.4%)	3,813 (38.7%)	△ 537	15,567 (41.1%)	15,537 (41.3%)	△ 30	△ 0.2
そ の 他		2,044 (74.9%)	2,039 (26.5%)	△ 5	2,734 (68.3%)	2,513 (64.8%)	△ 221	4,778 (71.0%)	4,552 (39.3%)	△ 226	△ 4.7
合 計		81,841 (71.7%)	81,065 (68.3%)	△ 776	7,563 (47.2%)	6,757 (47.1%)	△ 806	89,405 (68.7%)	87,823 (66.0%)	△ 1,582	△ 1.8

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

(単位：億円、%)

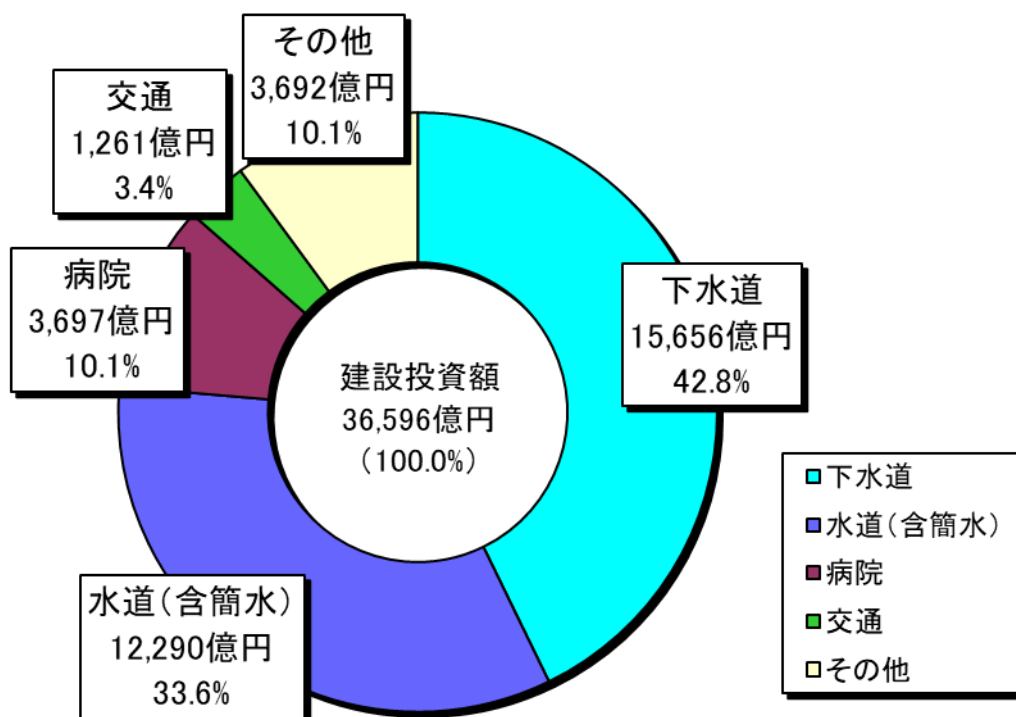
事業	年度	26 (A)	27	28	29 (B)	30 (C)	対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
							増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
							水道(含簡水)	27,118	27,127	27,123
工業用水道	1,272	1,271	1,259	1,257	1,255	△ 2	△ 0.2	△ 17	△ 1.3	
交 通	6,632	6,823	6,920	7,051	5,479	△ 1,572	△ 22.3	△ 1,153	△ 17.4	
電 気	818	887	918	912	918	6	0.7	100	12.2	
ガ ス	974	841	722	756	763	7	0.9	△ 211	△ 21.7	
病 院	31,485	32,133	31,396	31,847	32,194	347	1.1	709	2.3	
下 水 道	15,174	15,319	15,434	15,567	15,537	△ 30	△ 0.2	363	2.4	
そ の 他	5,555	4,778	4,976	4,778	4,552	△ 226	△ 4.7	△ 1,003	△ 18.1	
合 計	89,029	89,178	88,748	89,405	87,823	△ 1,582	△ 1.8	△ 1,206	△ 1.4	

(6) 建設投資額

建設投資額は、3兆6,596億円で、交通事業における民営化や大規模工事の完了等の要因により、前年度に比べ539億円、1.5%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：億円、%)

事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	26 (A)	27	28	29 (B)	30 (C)	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
水道(含簡水)	11,647	12,010	12,491	12,339	12,290	△ 49	△ 0.4	643	5.5
工業用水道	455	484	509	527	511	△ 16	△ 3.0	56	12.3
交通	1,628	1,722	1,587	1,584	1,261	△ 323	△ 20.4	△ 367	△ 22.5
電気	338	294	340	305	251	△ 54	△ 17.7	△ 87	△ 25.7
ガス	116	121	112	103	102	△ 1	△ 1.0	△ 14	△ 12.1
病院	4,667	4,407	3,901	3,866	3,697	△ 169	△ 4.4	△ 970	△ 20.8
下水道	15,770	15,573	15,505	15,699	15,656	△ 43	△ 0.3	△ 114	△ 0.7
その他	2,798	3,489	3,849	2,712	2,828	116	4.3	30	1.1
合計	37,419	38,101	38,294	37,135	36,596	△ 539	△ 1.5	△ 823	△ 2.2

(注) 建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

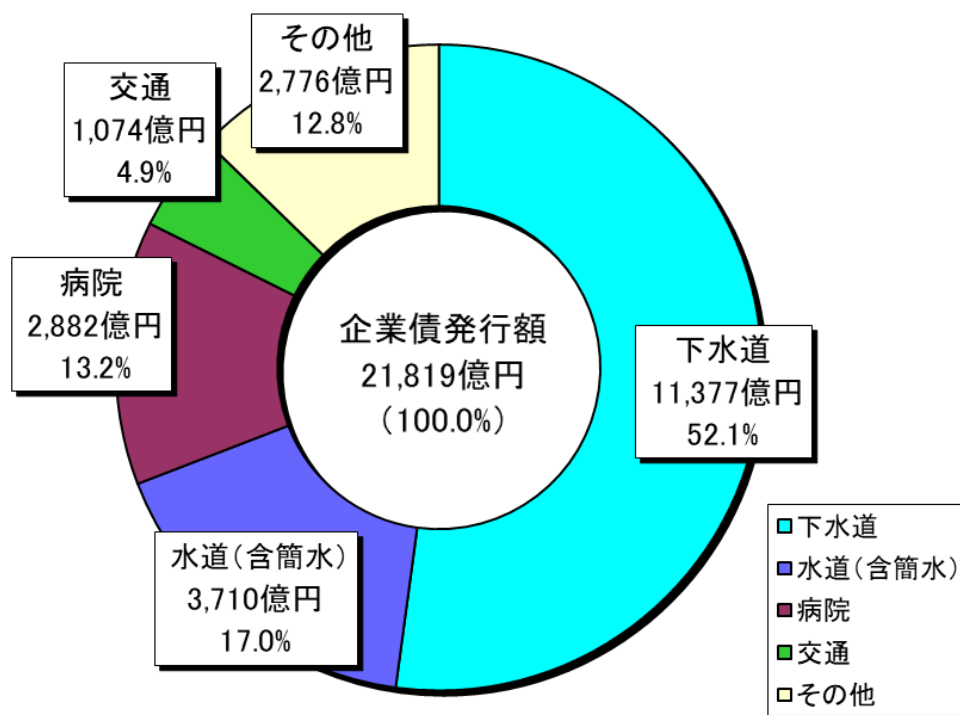
(7) 企業債

ア 企業債発行額

企業債発行額は、2兆1,819億円で、大規模工事の完了等の要因により、前年度に比べ211億円、1.0%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：億円、%)

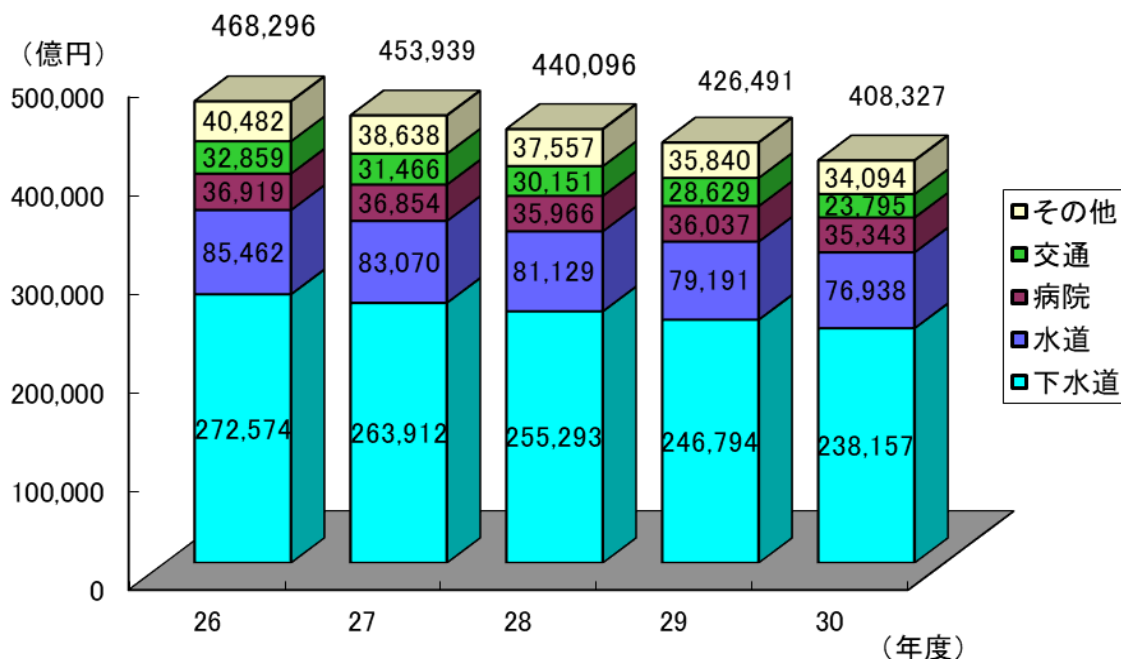
事業	年度					対前年度比較		(参考) 対平成26年度比較	
	26	27	28	29	30	増減額 (C)-(B)	増減率 (C)-(B)/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 (C)-(A)/(A)
	(A)			(B)	(C)				
水道(含簡水)	3,528	3,733	4,032	4,116	3,710	△ 406	△ 9.9	182	5.2
工業用水道	191	283	146	181	175	△ 6	△ 3.3	△ 16	△ 8.4
交通	1,316	1,340	1,244	1,170	1,074	△ 96	△ 8.2	△ 242	△ 18.4
電気	133	57	85	51	90	39	76.5	△ 43	△ 32.3
ガス	42	38	34	11	25	14	127.3	△ 17	△ 40.5
病院	3,092	2,882	2,836	2,938	2,882	△ 56	△ 1.9	△ 210	△ 6.8
下水道	11,296	11,191	11,211	11,503	11,377	△ 126	△ 1.1	81	0.7
その他	4,290	3,388	3,405	2,060	2,486	426	20.7	△ 1,804	△ 42.1
合計	23,889	22,911	22,993	22,030	21,819	△ 211	△ 1.0	△ 2,070	△ 8.7

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

イ 企業債現在高

企業債現在高は、40兆8,327億円で、前年度に比べ1兆8,164億円、4.3%減少している。事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業、交通事業となっている。

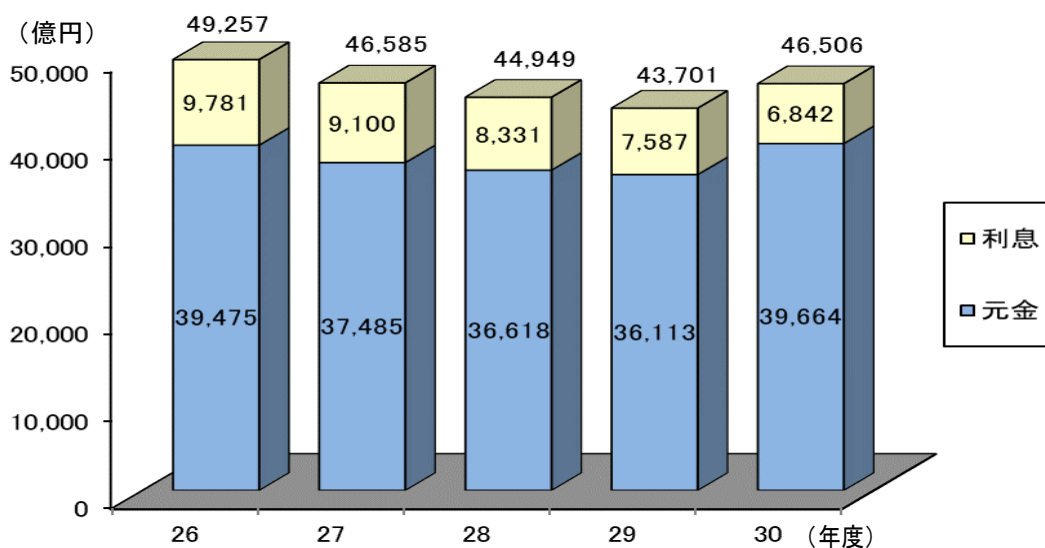
企業債事業別現在高の推移



ウ 企業債元利償還金

企業債元利償還金は、4兆6,506億円で、交通事業における民営化による企業債繰上償還等の要因により、前年度に比べ2,805億円、6.4%増加している。元金償還が3,550億円、9.8%増加しており、利払いは745億円、9.8%減少している。

企業債元利償還金の推移



(注) 元金償還額は、借換債の償還額を含めたものである。

(8) 他会計繰入金

他会計繰入金は、2兆9,051億円で、交通事業における民営化等の要因により、前年度に比べ327億円、1.1%減少している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、水道事業となっている。

地方公営企業への他会計繰入金の状況

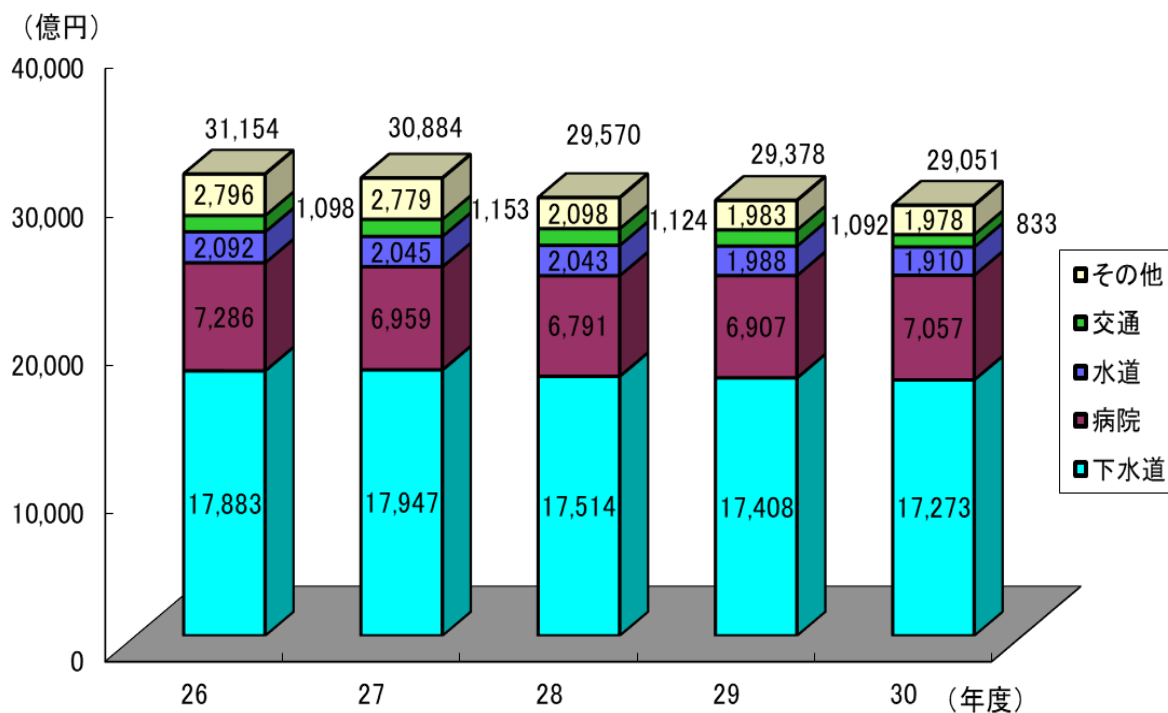
(単位:億円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
	29 (A)	30 (B)	増減額 (B)-(A)	29 (C)	30 (D)	増減額 (D)-(C)	29 (E)	30 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水道(含簡水)	741	722	△19	1,247	1,188	△59	1,988	1,910	△78	△3.9
工業用水道	24	23	△1	98	76	△22	122	99	△23	△18.9
交通	554	389	△165	537	444	△93	1,092	833	△259	△23.7
電気	1	1	△0	0	7	7	1	8	7	700.0
ガス	2	2	△0	9	2	△7	11	3	△8	△72.7
病院	4,996	5,086	90	1,910	1,971	61	6,907	7,057	150	2.2
下水道	12,838	12,660	△178	4,571	4,612	41	17,408	17,273	△135	△0.8
その他	625	606	△19	1,225	1,262	37	1,849	1,868	19	1.0
合計	19,781	19,489	△292	9,597	9,562	△35	29,378	29,051	△327	△1.1

(注)・収益的収入への繰入金には、特別利益のうち他会計繰入金を含んでいる。

・資本的収入への繰入金には、他会計借入金を含んでいる。

他会計繰入金の推移



2 法適用企業の概要 (3,426 事業 (29)3,301 事業 (+125 事業))

(1) 損益計算書、貸借対照表

損益計算書

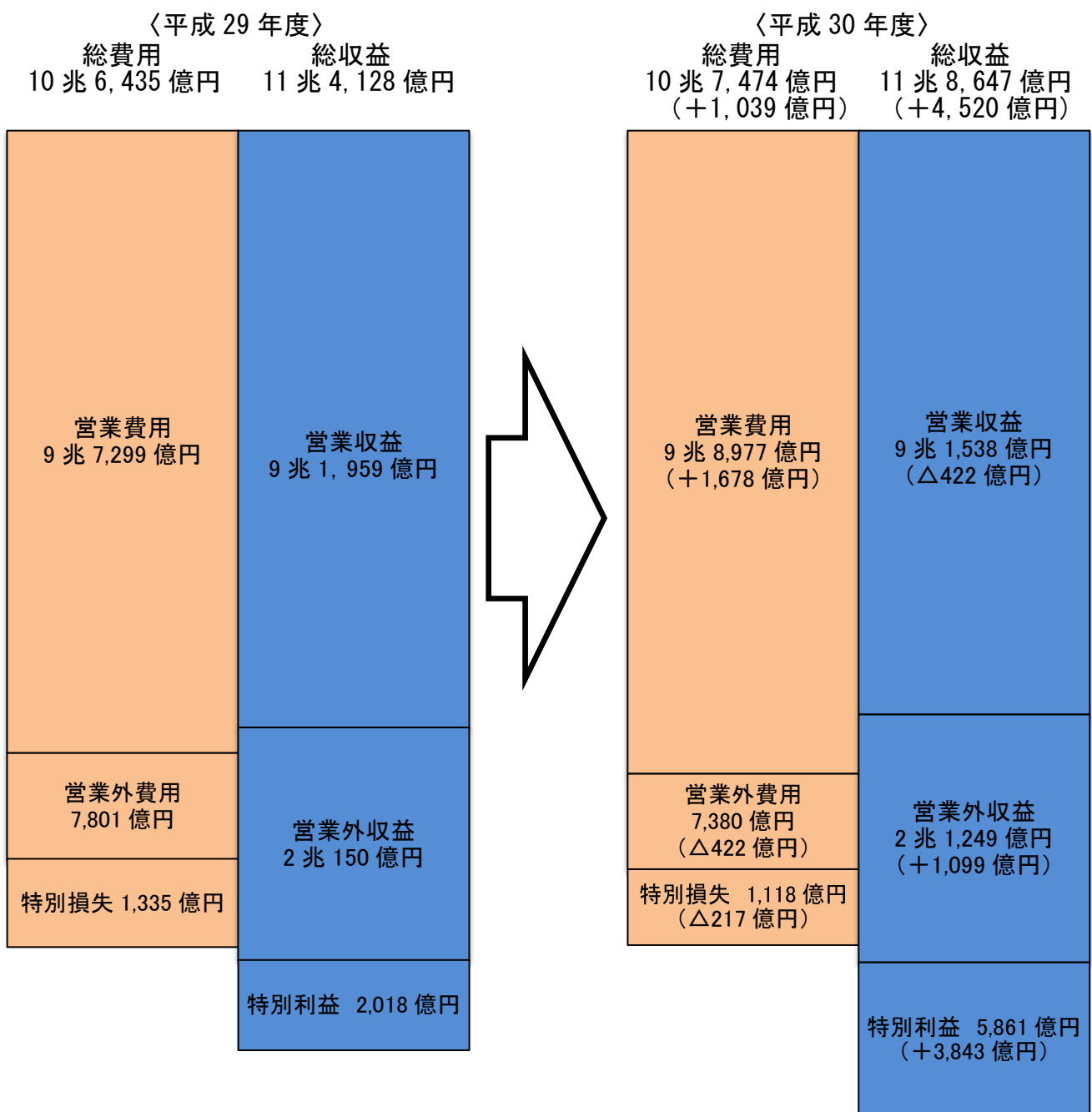
特別利益の増加等により総収益が総費用を上回り、総収支は黒字となっている。

下水道事業等、法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、総費用及び総収益が増加している。

貸借対照表

下水道事業等、法非適用企業の公営企業会計の適用の拡大等により、資産が増加している。

損益計算書



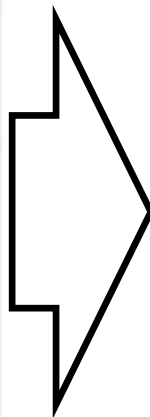
貸借対照表

資産
 負債
 資本

〈平成 29 年度末〉 92 兆 967 億円

〈平成 30 年度末〉 94 兆 9,741 億円
(+ 2 兆 8,775 億円)

	固定負債 31 兆 4,775 億円
固定資産 81 兆 6,893 億円	流動負債 4 兆 9,964 億円
減価償却累計額 △53 兆 8,607 億円	繰延収益 22 兆 9,140 億円
土地造成 1 兆 6,968 億円	資本金 29 兆 9,438 億円
流動資産 8 兆 7,088 億円	資本剰余金 3 兆 2,487 億円
繰延資産 18 億円	利益剰余金 △6,328 億円
	その他有価証券評価差額 1,489 億円

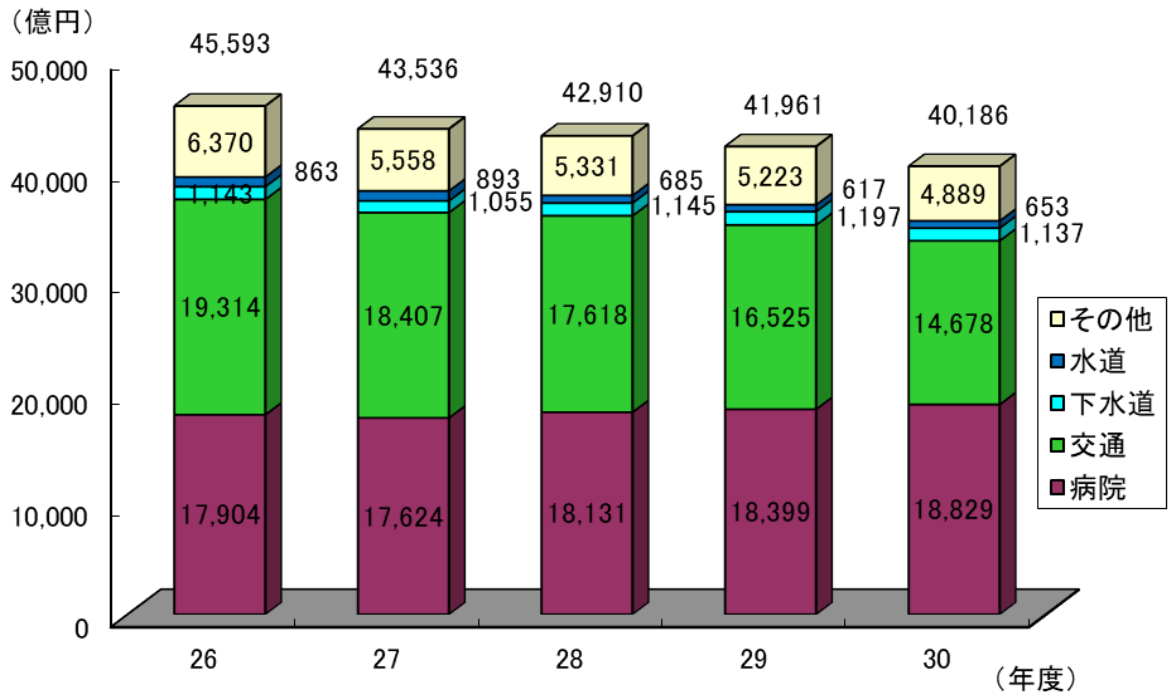


	固定負債 31 兆 2,691 億円 (△2,084 億円)
固定資産 84 兆 2,583 億円 (+2 兆 5,690 億円)	流動負債 5 兆 1,171 億円 (+1,207 億円)
減価償却累計額 △57 兆 3,551 億円 (△3 兆 4,943 億円)	繰延収益 24 兆 4,933 億円 (+1 兆 5,792 億円)
土地造成 1 兆 6,478 億円 (△490 億円)	資本金 30 兆 6,073 億円 (+6,635 億円)
流動資産 9 兆 672 億円 (+3,585 億円)	資本剰余金 3 兆 4,267 億円 (+1,779 億円)
繰延資産 7 億円(△11 億円)	利益剰余金 △1,235 億円 (+5,092 億円)
	その他有価証券評価差額 1,843 億円 (+353 億円)

(2) 累積欠損金

累積欠損金は、4兆186億円となっており、交通事業における民営化等の要因により、前年度に比べ1,775億円、4.2%減少している。
事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで交通事業となっている。

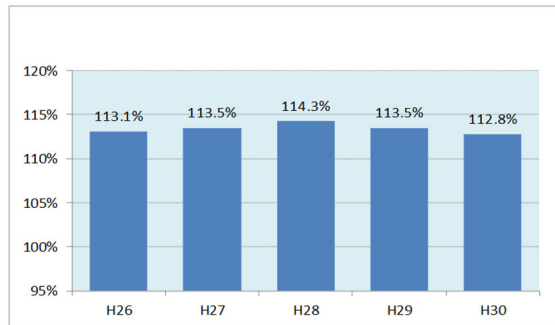
累積欠損金の推移



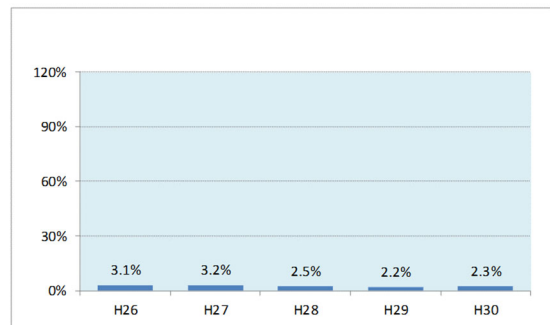
<参考資料①> 主要事業別経営指標の推移

水道事業（含簡水）

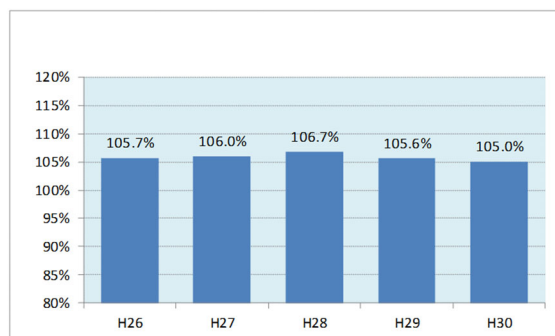
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



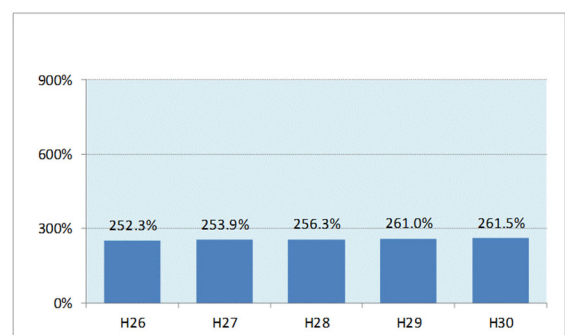
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

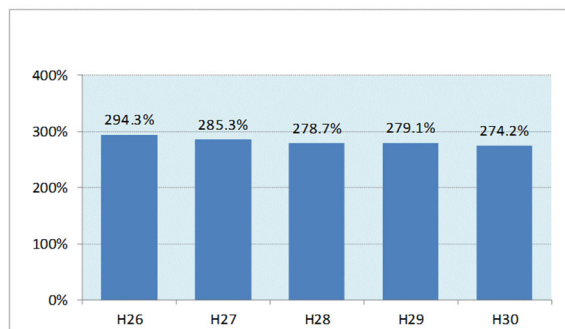


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



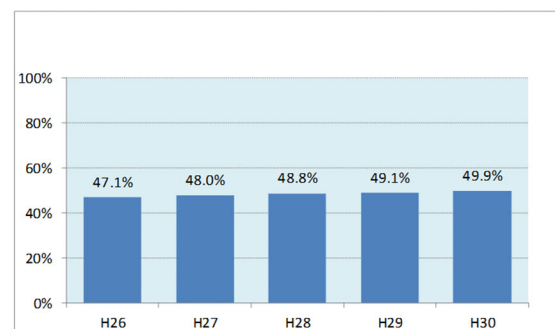
企業債残高対給水収益比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 28 年度までは経常費用の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度は減価償却費の増加等に伴い経常費用の増加により下落し、平成 30 年度も同様に下落した。

累積欠損金比率は、平成 28 年度以降純利益の計上等により下落傾向にあったが、平成 30 年度は純損失の計上等に伴う累積欠損金の増加によりわずかに上昇した。

料金回収率は、平成 28 年度までは上昇傾向にあったが、平成 29 年度は営業費用の増加に伴い下落し、平成 30 年度は給水収益の減少に伴い下落した。

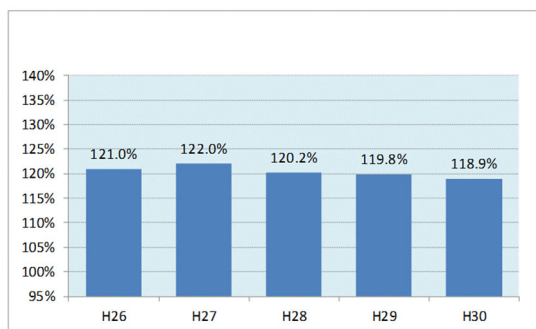
流動比率は、平成 27 年度以降流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあり、平成 29 年度は法非適用事業の法適用化に伴う企業債残高の増加によって上昇したが、平成 30 年度は再び下落した。

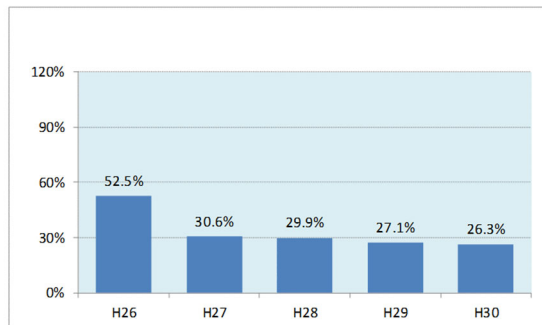
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

工業用水道事業

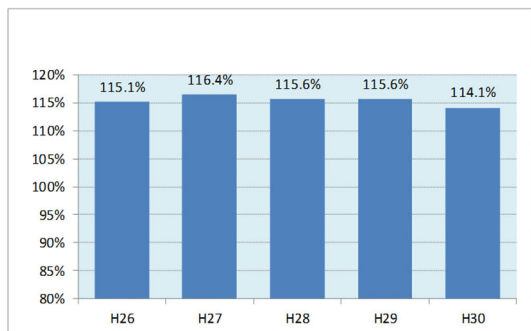
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



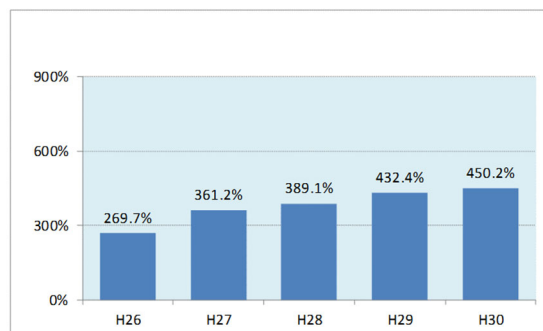
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

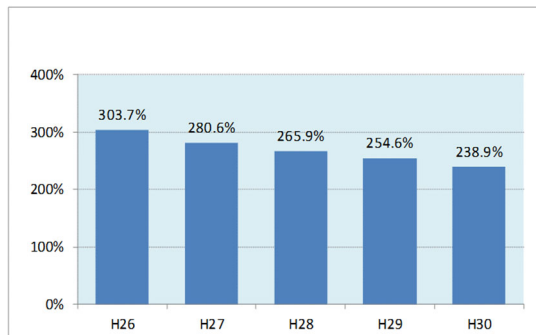


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



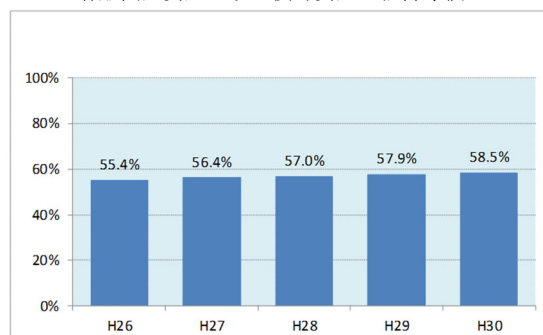
企業債残高対給水収益比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、減価償却費や支払利息の減少が続き上昇傾向で推移してきたが、平成 28 年度以降は料金値下げや契約水量の減少等に伴う経常収益の減少により下落している。

累積欠損金比率は、平成 27 年度以降、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、減価償却費や支払利息の減少に伴う給水原価の減少により上昇傾向であったが、平成 28 年度以降は契約水量の減少等の影響で下落傾向にあり、平成 30 年度は長期前受金戻入の減少等により下落した。

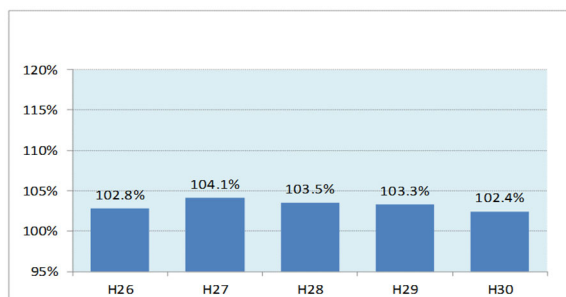
流動比率は、平成 27 年度以降、流動資産の増加により上昇傾向にある。

企業債残高対給水収益比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

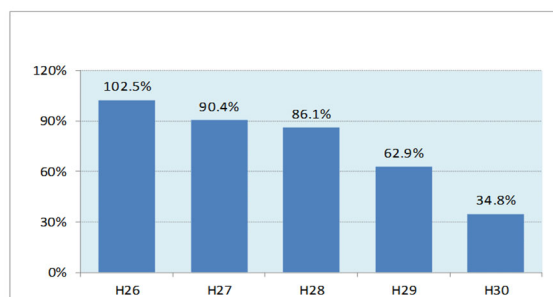
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

交通事業（自動車運送事業）

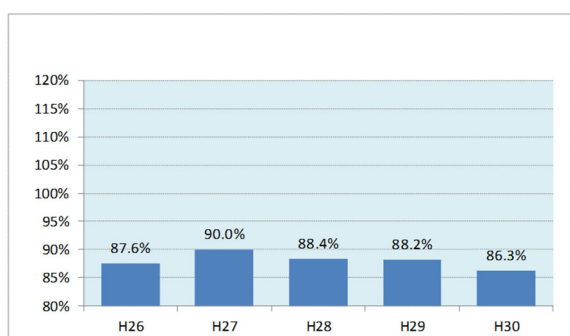
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



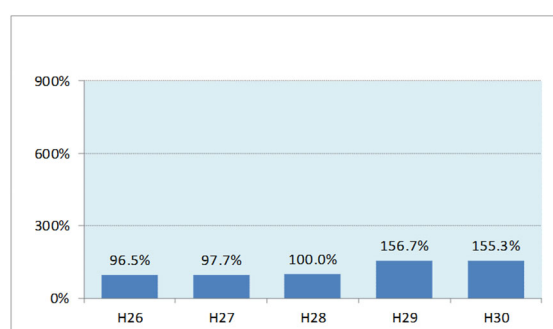
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

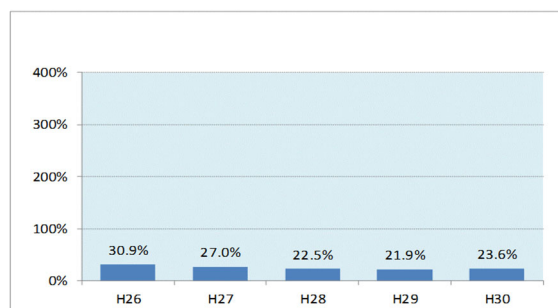


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



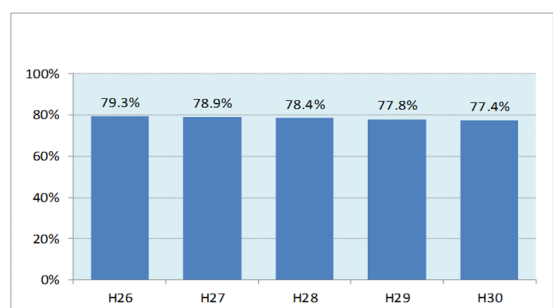
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 27 年度に経常費用の減少が経常収益の減少を上回ったため上昇したが、平成 28 年度以降は職員給与費や減価償却費・動力費などといった経常費用の増加により下落傾向にある。

累積欠損金比率は、平成 27 年度以降、純利益の計上等に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にあり、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う処理の影響により下落幅が大きくなっている。

料金回収率は、平成 27 年度に供給原価の減少が料金単価の減少を上回ったため上昇したが、平成 28 年度以降は職員給与費や減価償却費・動力費の増加に伴う供給原価の増加により下落傾向にある。

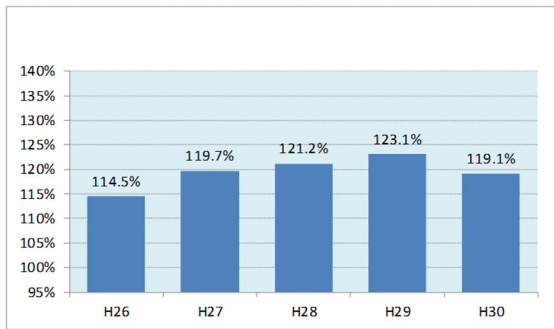
流動比率は、流動負債の減少率が流動資産の減少率より大きかったため上昇傾向にあったが、平成 29 年度は流動負債が流動資産を大きく上回っていた一部団体の民営化に伴う処理の影響により上昇幅が大きくなり、平成 30 年度は概ね同水準で推移している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少が大きかったことにより上昇している。

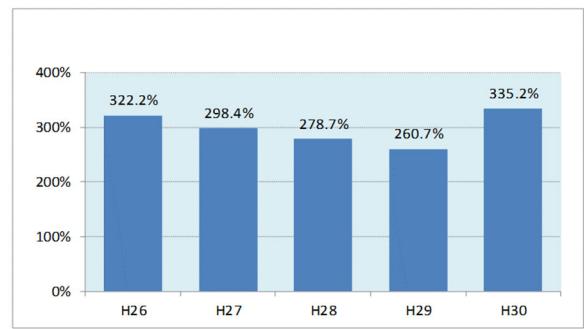
有形固定資産減価償却率は、平成 27 年度以降、車両・施設の更新等により有形固定資産減価償却累計額が減少したため下落傾向にある。

交通事業（都市高速鉄道事業）

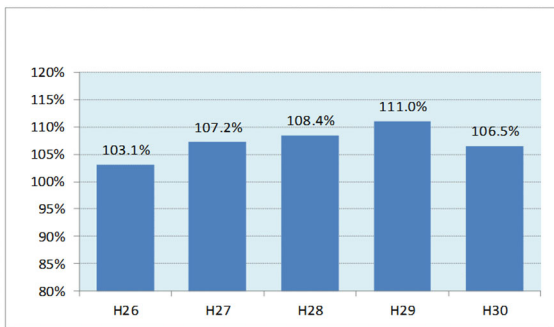
$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



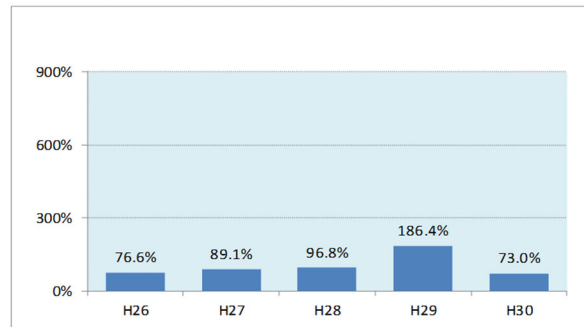
$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率（％）} = \frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

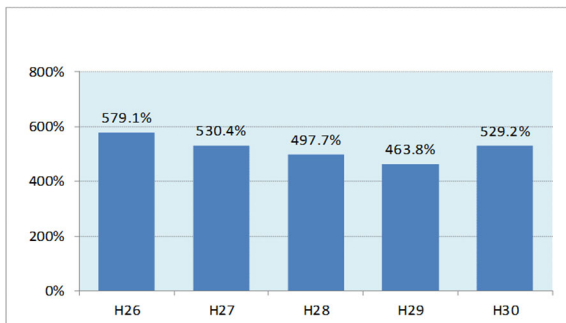


$$\text{流動比率（％）} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



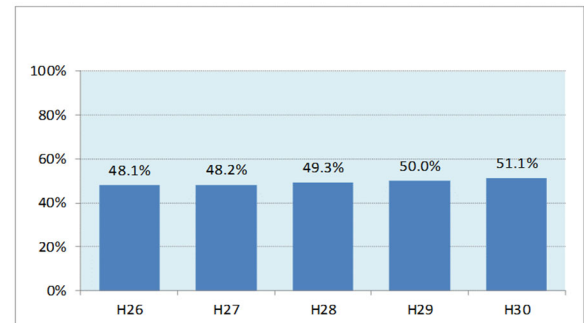
企業債残高対料金収入比率（％）

$$= \frac{\text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）}}{\text{旅客運輸収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率（％）

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成30年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により下落している。

累積欠損金比率は、事業の構造として初期投資が多額であることから事業開始当初からの減価償却費負担が大きく、累積欠損金は高い水準にあり、純利益の計上等により下落傾向にあったが、平成30年度は累積欠損金が生じていなかった一部団体の民営化に伴う事業規模の減少により上昇している。

料金回収率は、料金収入が増加傾向にあること及び支払利息が減少傾向にあること等により上昇傾向にあったが、平成30年度は一部団体の民営化に伴う料金収入の減少により下落している。

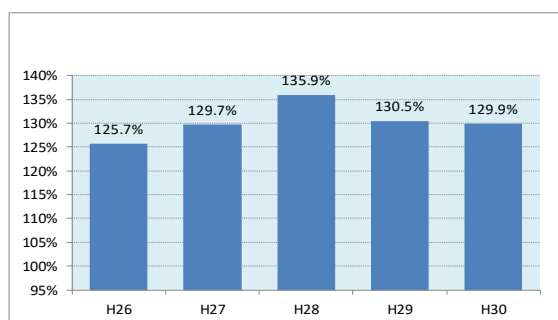
流動比率は、流動資産の増加により上昇傾向にあったが、平成29年度は一部団体の民営化に伴う処理の影響で上昇幅が大きくなり、平成30年度は一部団体の流動資産が皆減となった影響により下落している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にあったが、平成30年度は大阪市の民営化に伴う料金収入の減少により上昇している。

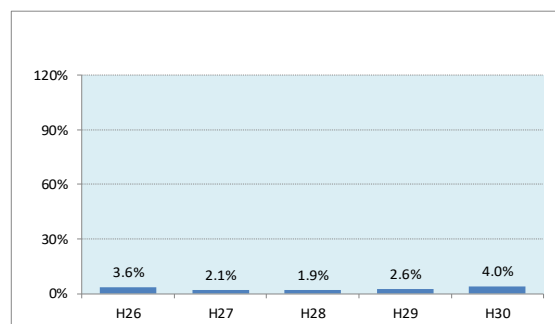
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

電気事業

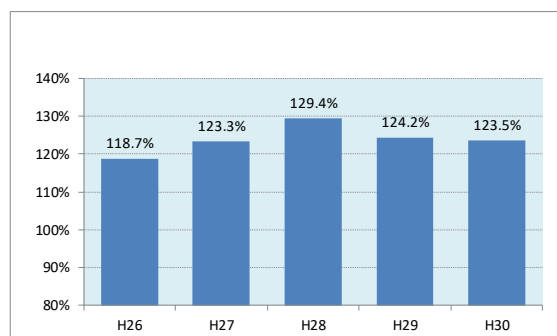
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



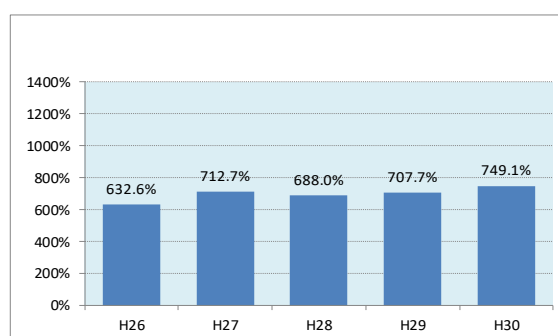
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

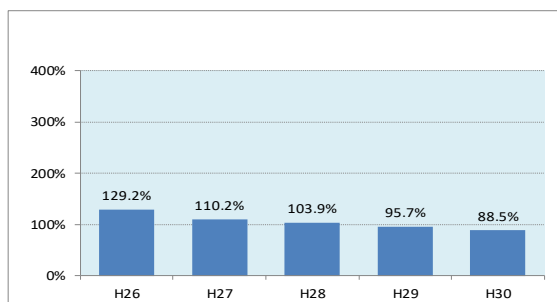


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



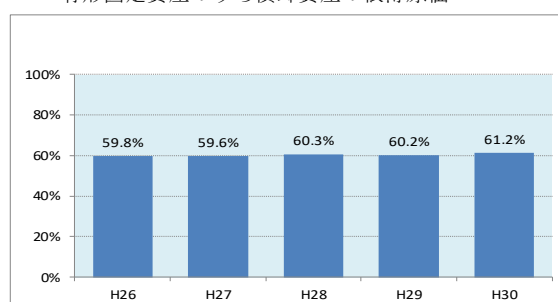
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{電気収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、固定価格買取制度の適用により、経常収益が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は修繕費の増加により経常費用が増加したため下落している。

累積欠損金比率は、固定価格買取制度の適用による料金収入の増加に伴う累積欠損金の減少により下落傾向であったが、平成 29 年度以降は修繕費が増加し累積欠損金が増加したことにより上昇している。

料金回収率は、固定価格買取制度の適用により、供給単価が増加していることから上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は修繕費の増加に伴う供給原価の増加により下落している。

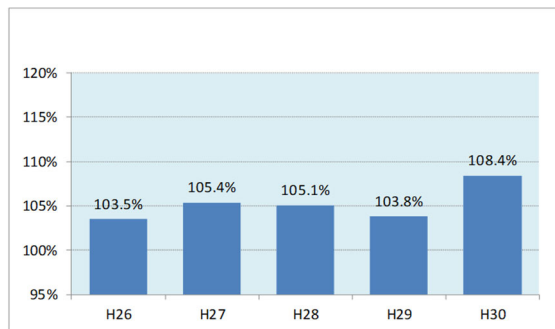
流動比率は、平成 27 年度以降、営業収益の増減に伴う流動負債の増減により上下していたが、平成 30 年度は未払金の減少に伴う流動負債の減少により上昇している。

企業債残高対料金収入比率は、企業債の着実な償還及び固定価格買取制度の適用による料金収入の増加に伴う電気収益の増加により下落傾向にある。

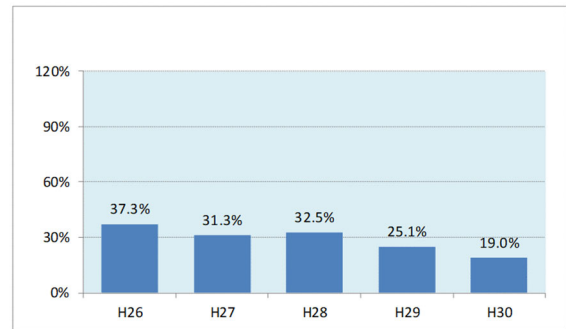
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

ガス事業

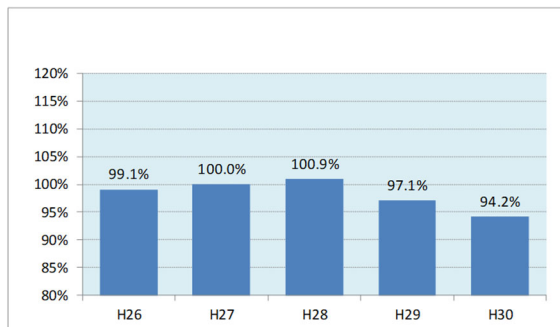
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



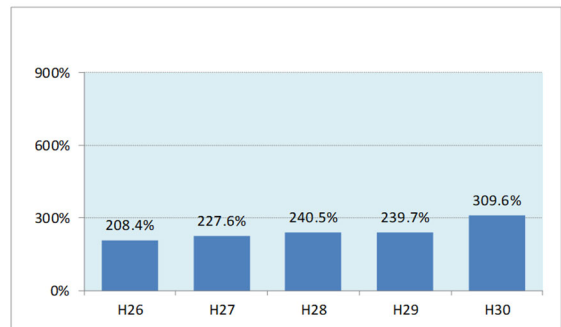
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{料金回収率 (\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{供給原価}} \times 100$$

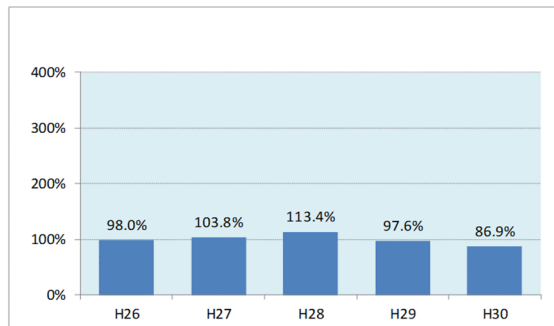


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



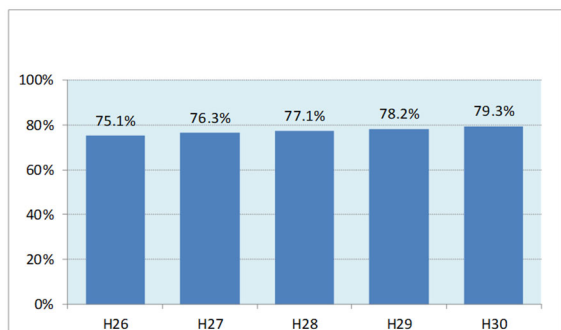
企業債残高対料金収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{ガス収益}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、原料価格の下落に伴う経常費用の減少により上昇傾向にあったが、平成 30 年度は一部団体の民営化に伴う売却益による経常収益の増加により上昇している。

累積欠損金比率は、毎年度の純利益の計上に伴う累積欠損金の減少により下落傾向にある。

料金回収率は、原料価格の下落に伴う供給原価の減少により上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は原料価格の上昇に伴う供給原価の増加により下落している。

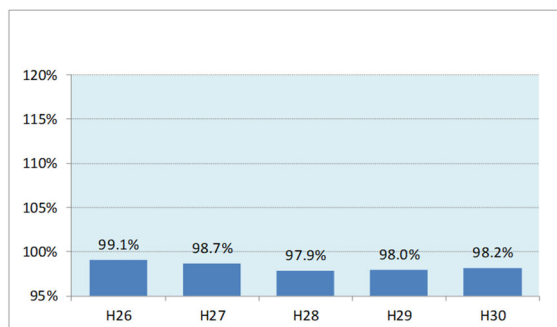
流動比率は、平成 27 年度以降上昇傾向にあり、平成 30 年度は一部団体の株式売却に伴う流動資産の増加により大きく上昇している。

企業債残高対料金収入比率は、原料価格の下落に伴うガス収益の減少により上昇していたが、平成 29 年度以降は原料価格の上昇に伴うガス収益の増加により下落している。

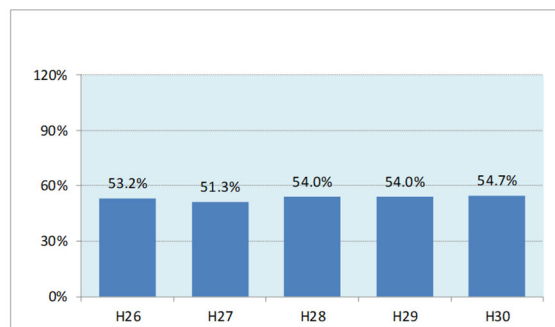
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

病院事業

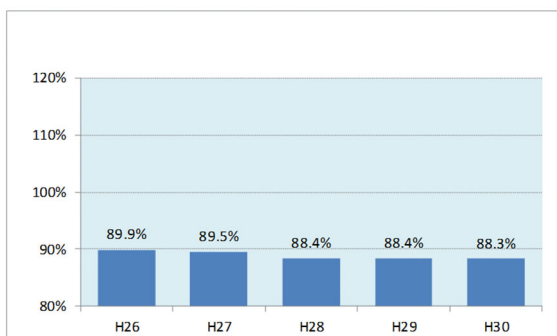
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



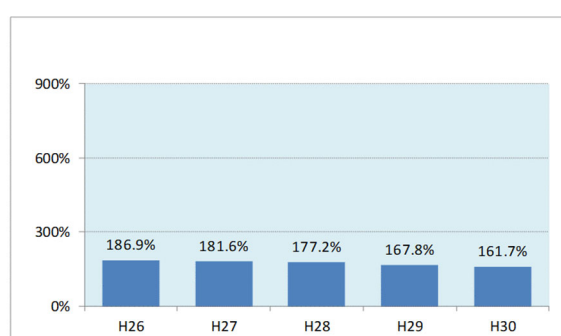
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{医業収支比率 (\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

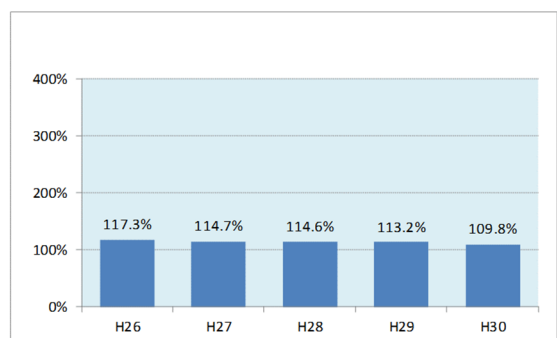


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



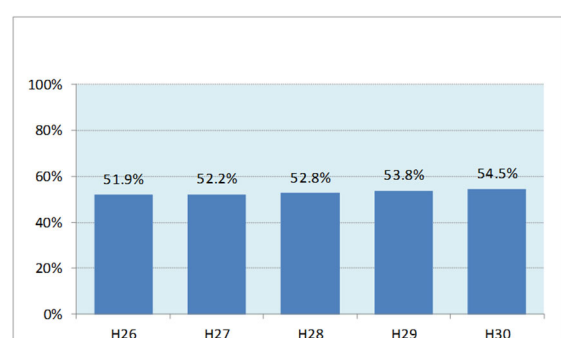
企業債残高対診療収入比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高}}{\text{診療収入}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、減価償却費や職員給与費等の経常費用の増加により下落傾向にあるが、平成30年度は昨年度と同水準で推移している。

累積欠損金比率は、平成28年度以降純損失の計上に伴う累積欠損金の増加のため、増加傾向にある。

医業収支比率は、減価償却費や職員給与費等の医業費用の増加により下落傾向にあり、平成30年度は昨年度と同水準となっている。

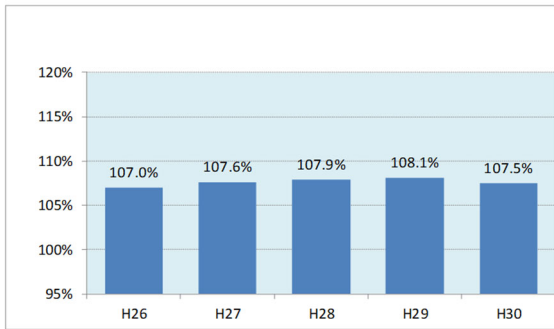
流動比率は、平成27年度から純損失の計上による流動資産の減少等により下落傾向にある。

企業債残高対料収収益率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

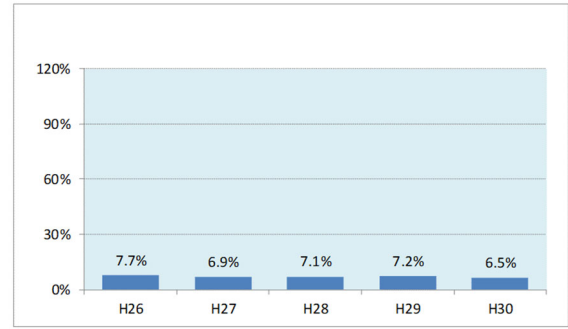
有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

下水道事業

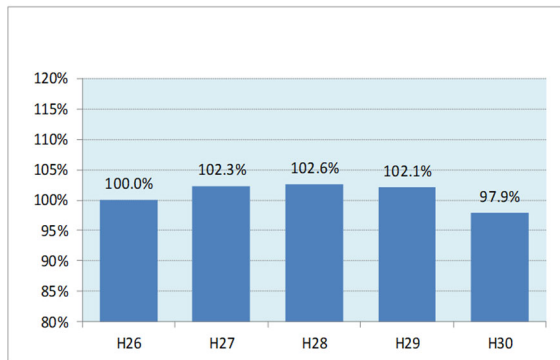
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



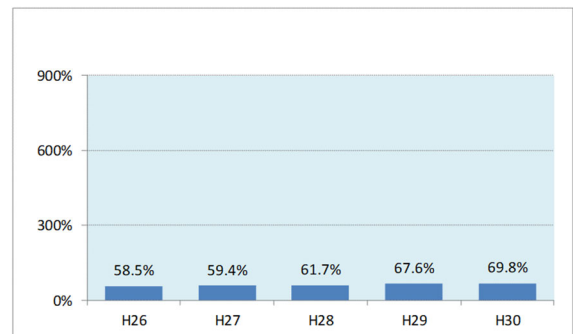
$$\text{累積欠損金比率 (\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費用 (公費負担分を除く)}} \times 100$$

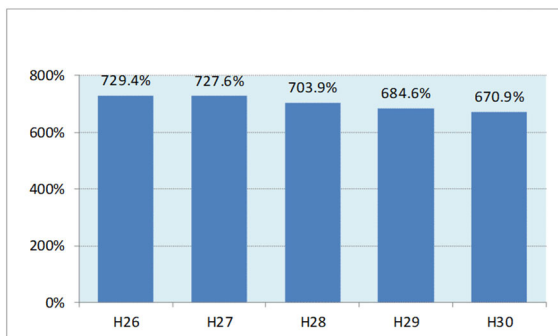


$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



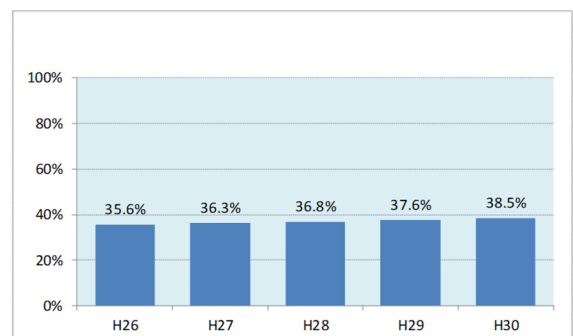
企業債残高対事業規模比率 (%)

$$= \frac{\text{企業債現在高 (一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金}} \times 100$$



有形固定資産減価償却率 (%)

$$= \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



【解説】

経常収支比率は、平成 27 年度以降使用料収入の増加等に伴う経常収益の増加により上昇傾向にあったが、平成 30 年度は経常収益の増加が経常費用の増加を下回ったため下落している。

累積欠損金比率は、平成 28 年度以降は法適用化に伴う減価償却費の計上等により累積欠損金が増加したため上昇していたが、平成 30 年度は多額の累積欠損金を解消した事業があったことにより下落している。

経費回収率は、使用料収入の増加等により上昇傾向にあったが、平成 29 年度以降は汚水処理費用の増加が使用料収入の増加を上回ったため下落している。

流動比率については、企業債償還額の減少を受けて流動負債が減少し上昇傾向にある。

企業債残高対事業規模比率は、企業債の着実な償還により下落傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、経年による有形固定資産減価償却累計額の増加により上昇している。

<参考資料②>平成30年度地方公営企業決算の概要（用語の定義）

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業（水道事業、工業用水道事業、交通事業、電気事業、ガス事業、簡易水道事業、港湾整備事業（埋立事業並びに荷役機械、上屋、倉庫、貯木場及び船舶の離着岸を補助するための船舶を使用させる事業に限る。）、病院事業、市場事業、と畜場事業、観光施設事業、宅地造成事業、公共下水道事業）、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業等のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【想定企業会計】

従前は公営企業会計として特別会計を設置していたが、公営企業会計を廃止し、一般会計等において清算及び地方債の償還を行っている場合等においては、これに係る一切の収支は一般会計等から分別し、当該事業に係る公営企業会計が設けられているものと想定し、本調査の対象とするものである。

ただし、駐車場整備事業等で、特別会計設置義務がないため一般会計で経理を行っているが、その経営方式が独立採算制をとっている等の実態を勘案して公営企業決算統計で報告を行う場合については、想定企業会計とはならない。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。

なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

【収益的収支】

現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じる全ての収益及び費用をいい、料金収入や減価償却費・支払利息等が該当する。

【資本的収支】

収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものをいい、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入をいう。